

資料1

# 給付と負担の見直し案について

# 地方議会議員年金制度【給付と負担の見直し案】1

## 考え方

- 地方議会議員年金財政の悪化は市町村合併による議員数の急減が主な原因であり、合併特例法においては、国は、地方議会議員年金財政の健全な運営を図るため必要な措置を講ずるものとされている。
- 地方議会議員年金は、地方議会議員の職務の重要性等を勘案して設けられた公的な互助年金であり、現実には、地方議会議員及びその遺族の老後の生活を保障する役割も有している。
- 平成18年に廃止された国会議員互助年金(国費負担:議員負担=7:3)と異なり、地方議会議員年金は、これまで議員本人が6割を負担する互助的な年金として運営してきた。

## 具体的な方策

- 市町村は、市町村合併の影響を大きく受けたことから、激変緩和負担金を含めた公費負担率が当分の間、毎年50%程度となるように、激変緩和負担金を強化・延長し、給付水準・掛金・負担金を総合的に見直し  
 ※ この場合、平成23年から約20年間で、未措置の合併影響分(約1,883億円)のうち、約7割(約1,296億円)が措置される。
- 都道府県は、「公費負担:議員負担=4:6」を基本として、給付水準・掛金・負担金を総合的に見直し

【A案】	市町村	都道府県
給付水準	概ね10%カット ・高額所得者の支給停止強化 ・低所得者の配慮措置充実	概ね10%カット ・高額所得者の支給停止強化 ・低所得者の配慮措置充実
掛金	16%→ <u>17.5%(+1.5%)</u> →16.5%(+0.5%)	13%→13.5%(+0.5%)
特別掛金	7.5%→ <u>13%(+5.5%)</u> →9%(+1.5%)	2%→2.5%(+0.5%)
負担金	12%→ <u>14.5%(+2.5%)</u> →13%(+1.0%)	10%→10%(±0%)
激変緩和負担金 (合併特例)	4.5%→ <u>7.8%(+3.3%)</u> →6.8%(+2.3%) ・期間を10年延長、漸減なし	※下線部:H23からH30まで 臨時的に率をかき上げ

## 地方議会議員年金制度【給付と負担の見直し案】2

### 具体的な方策

- 市町村合併の影響による財源不足に対しては、激変緩和措置負担金を3倍以上に強化
- 市町村合併以外の原因による財源不足に対しては、「公費負担:議員負担=4:6」を基本として、給付水準・掛金・負担金を総合的に見直し

【B案】	市町村		都道府県	
給付水準	概ね5%カット ・高額所得者の支給停止強化 ・低所得者の配慮措置充実	【参考】 10%カット の場合	概ね5%カット ・高額所得者の支給停止強化 ・低所得者の配慮措置充実	【参考】 10%カット の場合
掛金	16%→17% (+1%)	16.5% (+0.5%)	13%→13.5% (+0.5%)	13.5% (+0.5%)
特別掛金	7.5%→10% (+2.5%)	8.0% (+0.5%)	2%→4% (+2%)	2.5% (+0.5%)
負担金	12%→14% (+2%)	13% (+1.0%)	10%→10.5% (+0.5%)	10% (±0%)
激変緩和負担金 (合併特例)	4.5%→14% (+9.5%) 期間を5年延長	同左	/	

### 【問題点】

- B案は、公費負担率が10年以上の期間にわたり、50%を超える(57.4%)こととなり、国民の理解が得られないのではないか。

## 給付と負担の見直しによる収支改善効果

### 【給付と負担の見直しによる収支改善効果(H23~H43)】

単位: 億円

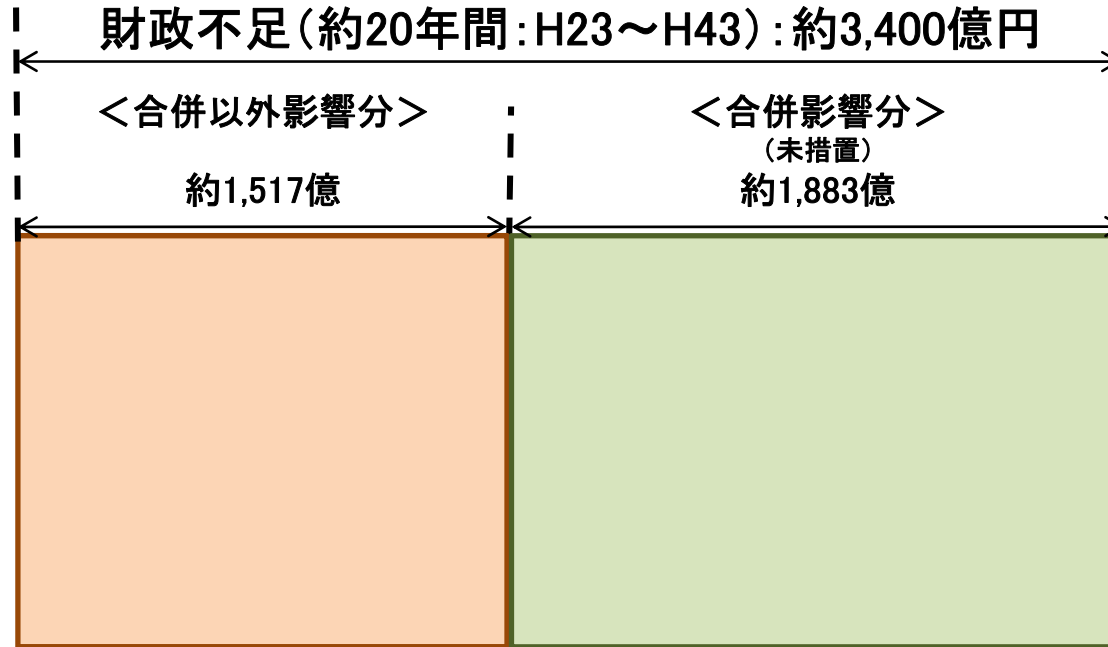
A案	収支改善効果 (a) = (b) + (c)	収入面の 改善効果 (b)	うち掛金の 引上げによる 効果	うち特別掛金の 引上げによる 効果	うち負担金の 引上げによる 効果	うち激変緩和 負担金の引上げ による効果	支出面の 改善効果 (c)
都道府県	118	25	16 (13%→13.5%)	9 (2%→2.5%)	0 (10%→10%)	/	93 (概ね10%カット)
市町村	3,351	2,227	228 (16%→17.5%→16.5%)	298 (7.5%→13%→9%)	405 (12%→14.5%→13%)	1,296 (4.5%→7.8%→6.8%) (期間を10年延長) (漸減なし)	1,124 (概ね10%カット)

B案	収支改善効果 (a) = (b) + (c)	収入面の 改善効果 (b)	うち掛金の 引上げによる 効果	うち特別掛金の 引上げによる 効果	うち負担金の 引上げによる 効果	うち激変緩和 負担金の引上げ による効果	支出面の 改善効果 (c)
都道府県	116	69	16 (13%→13.5%)	36 (2%→4%)	16 (10%→10.5%)	/	47 (概ね5%カット)
市町村	3,406	2,844	248 (16%→17%)	234 (7.5%→10%)	496 (12%→14%)	1,865 (4.5%→14%) (期間を5年延長)	562 (概ね5%カット)

# 【参考】市町村合併がなかったと仮定した場合の試算について

市+町村

○ 第3回検討会においては、財政不足額(約3,400億円)のうち、合併影響分(未措置)が約1,883億円、合併以外影響分が約1,517億円と分析。



## (1) 合併影響分の算定

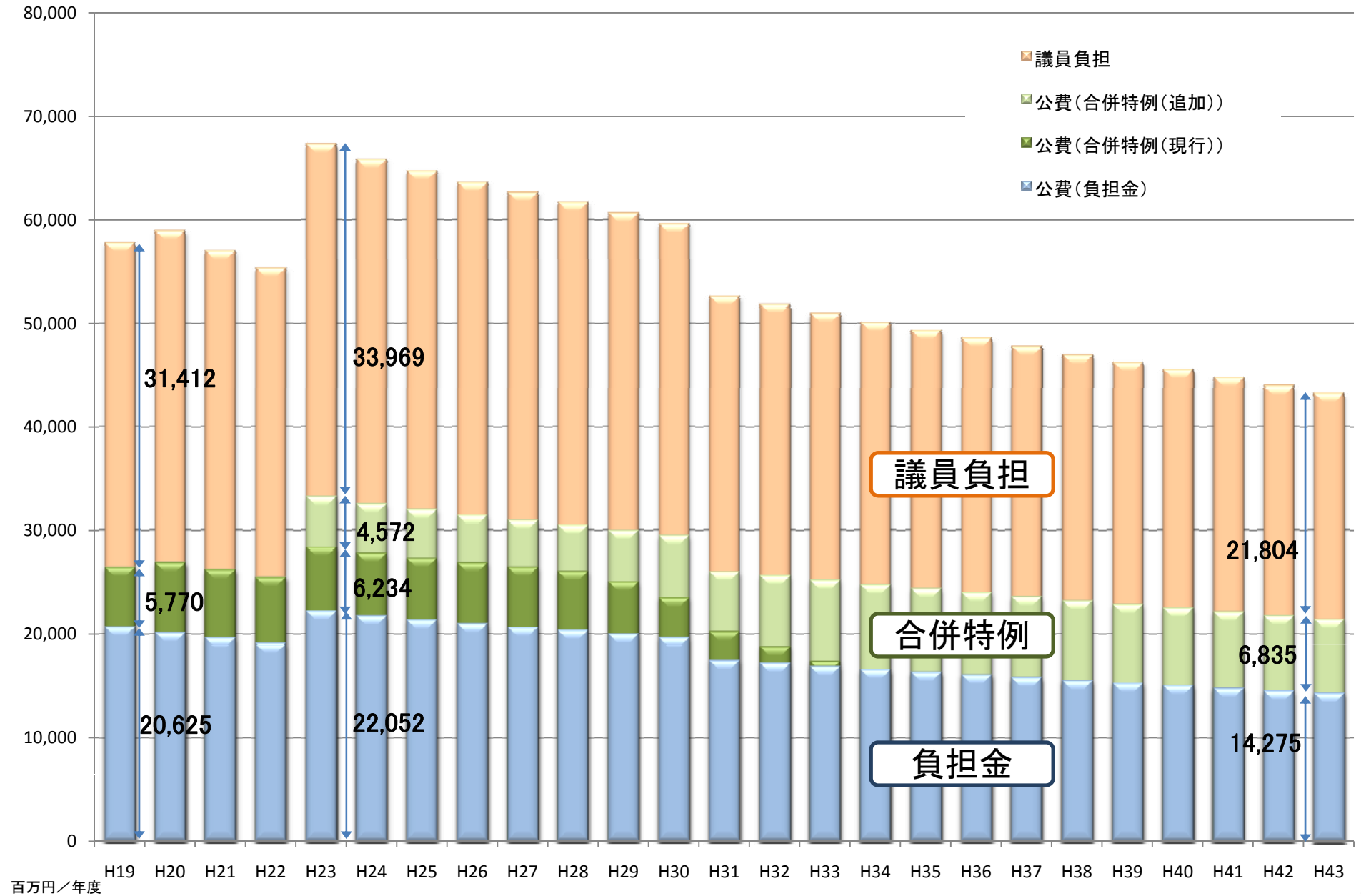
財政見通し(基準試算)における収支差 (激変緩和措置(合併特例)を除く) <b>約5,664億円</b> (H11~H43)	—	市町村合併がなかったと仮定した場合の 財政見通し(合併なし試算)における収支差 <b>約3,030億円</b> (H11~H43)	=	合併の影響による財政不足額 (合併影響分) <b>約2,634億円</b> (H11~H43)
--	---	---	---	---

## (2) 合併影響分(未措置)の算定

合併の影響による財政不足額 (合併影響分) <b>約2,634億円</b> (H11~H43)	—	平成18年改正で導入された 激変緩和措置(合併特例)の効果額 <b>約751億円</b> (H11~H43)	=	合併の影響による財政不足額 (合併影響分) <b>【未措置】</b> <b>約1,883億円</b> (H11~H43)
---	---	--	---	--

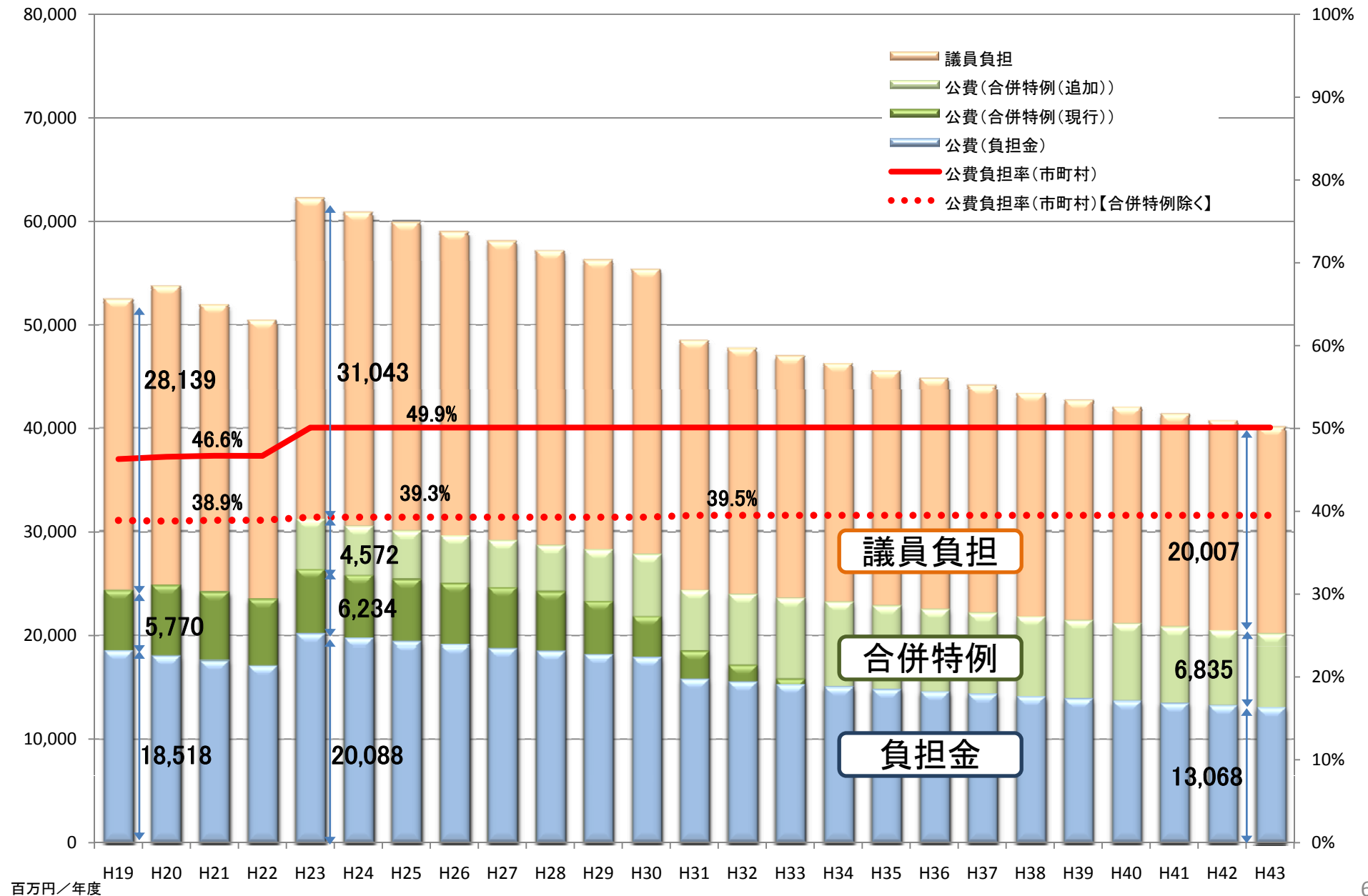
# 地方議会議員年金制度【給付と負担の見直し案(A案)】

## 【議員負担と公費負担の推移(都道府県+市町村)】



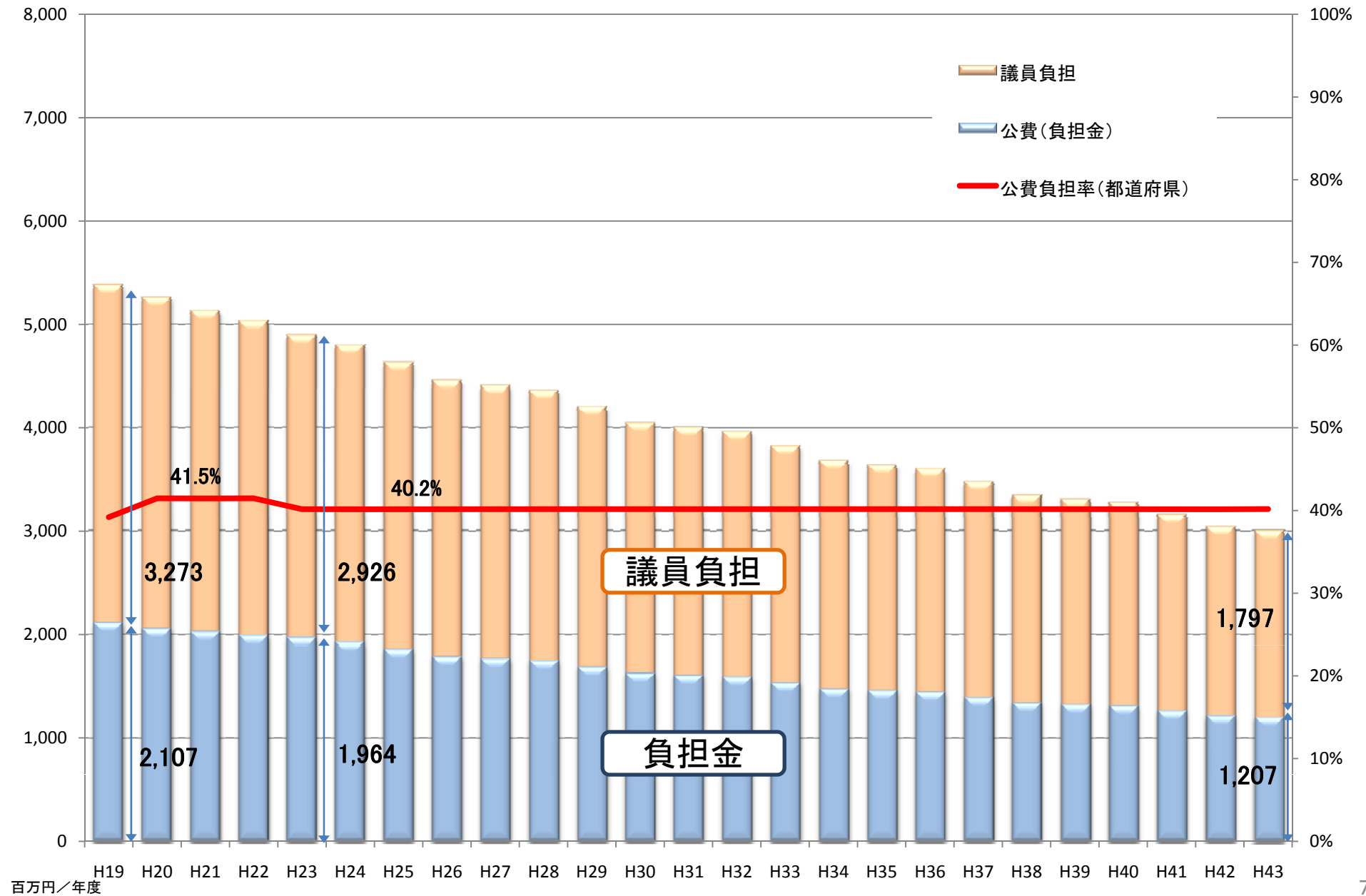
# 地方議会議員年金制度【給付と負担の見直し案(A案)】

## 【議員負担と公費負担の推移(市町村)】



# 地方議会議員年金制度【給付と負担の見直し案(A案)】

## 【議員負担と公費負担の推移(都道府県)】

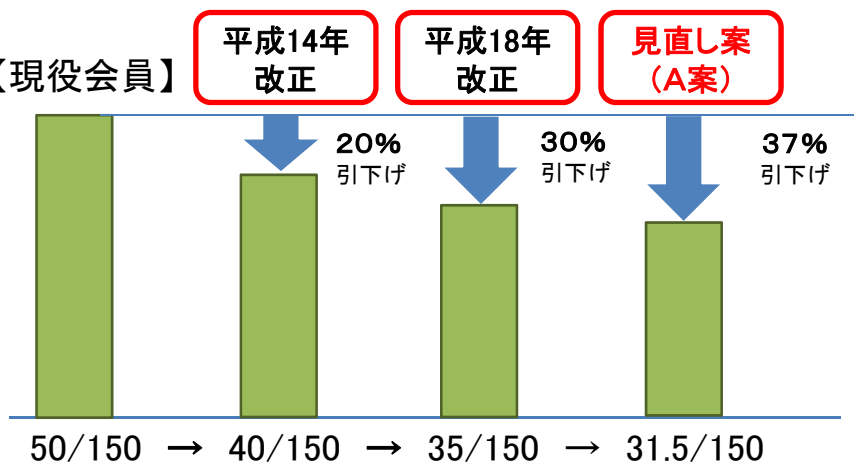




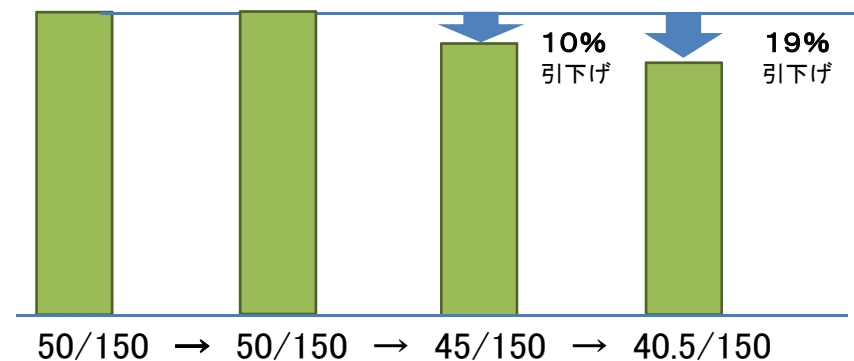
# 地方議会議員年金制度における給付と負担の見直し状況(A案)

## 給付の見直し

【現役会員】



【既裁定者】



※上記は、退職年金の「年金算定基礎率」「加算率」についても、同率で削減

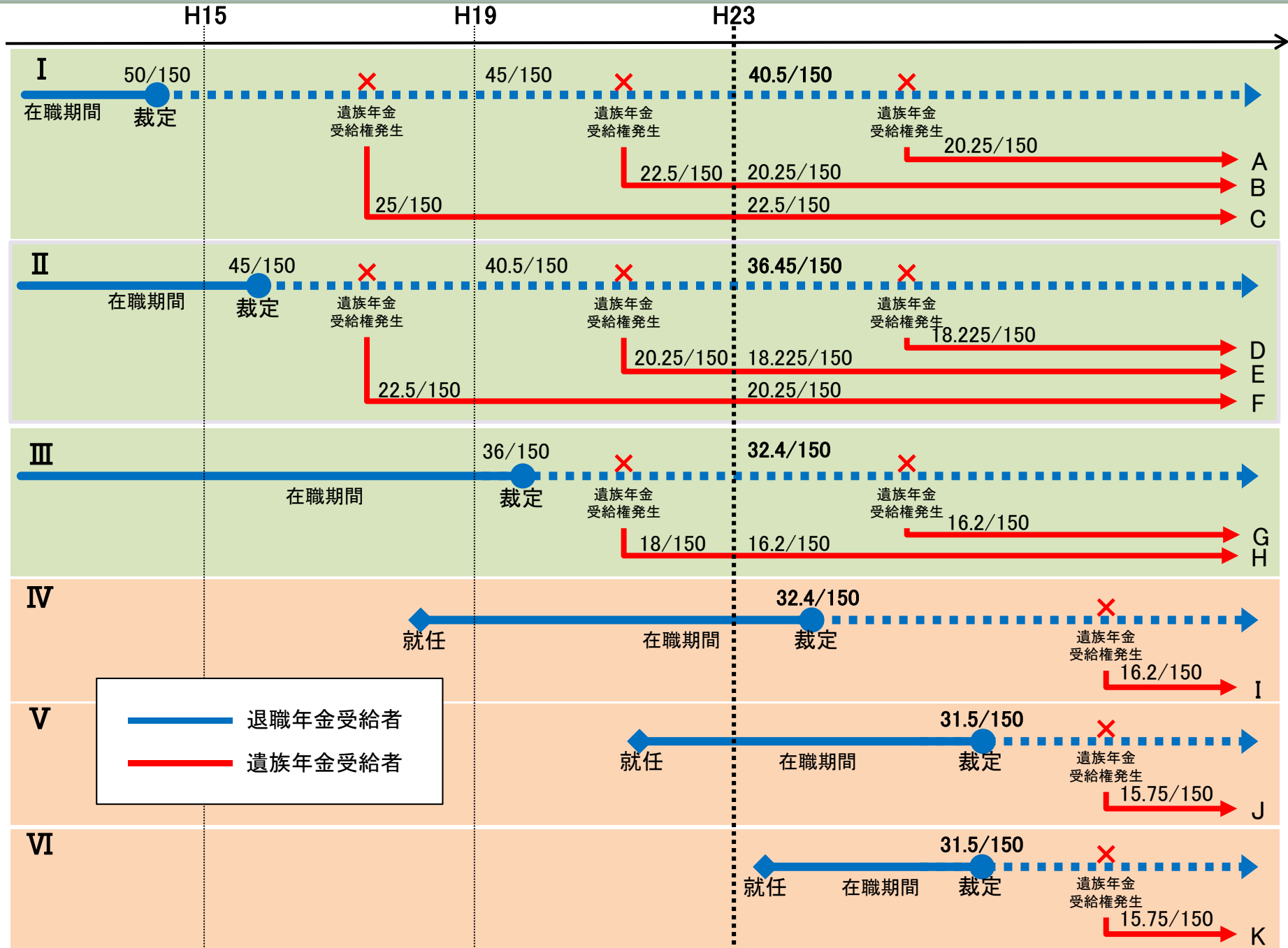
【参考】

退職年金の額  
 = 平均標準報酬年額  
 × {年金算定基礎率/150 + 加算率/150 × (在職年数 - 12年)}

## 負担の見直し

	平成14年改正	平成18年改正	見直し案(A案)
<b>掛金率</b>			
都道府県	11% → 12%	→ 13%	→ 13.5%
市	11% → 13%	→ 16%	→ 17.5% ~16.5%
町村	13% → 15%	→ 16%	→ 17.5% ~16.5%
<b>特別掛金率</b> (期末手当に対する掛金)			
都道府県	0.5% → 2%	→ 2%	→ 2.5%
市	0.5% → 5%	→ 7.5%	→ 13% ~9%
町村	0.5% → 5%	→ 7.5%	→ 13% ~9%
<b>負担金率</b>			
都道府県	9.5% → 10%	→ 10%	→ 10%
市	9.5% → 10.5%	→ 12%	→ 14.5% ~13%
町村	9.5% → 11%	→ 12%	→ 14.5% ~13%
<b>【激変緩和分(合併特例)】</b> (市町村のみ)		4.5%	→ 7.8% ~6.8%

# 地方議会議員年金の給付水準の変遷【給付と負担の見直し案(A案)】



# 財政見通し【給付と負担の見直し案(A案)】

都道府県

(23年度現価ベース)

年度		平均 会員数	平均 報酬月額	報酬総額 (年額)	収入					支出				差引差額	年度末 積立金 (B)	(B)/(A)	
平成	西暦				掛金 ①	特別掛金 ②	負担金 ③	利息	計	年金	退職年金	遺族年金	一時金				計 (A)
		人	円	百万円	百万円									百万円	百万円		
19	2007															10,598	
20	2008	2,749	620,000	20,453	2,667	228	2,051	314	5,260	5,253	3,705	1,548	103	5,356	-96	10,502	1.98
21	2009	2,716	620,000	20,207	2,627	226	2,021	256	5,130	5,326	3,758	1,569	197	5,523	-393	10,109	1.90
22	2010	2,670	620,000	19,865	2,582	222	1,987	238	5,029	5,275	3,697	1,578	210	5,485	-456	9,653	1.84
23	2011	2,673	620,000	19,887	2,651	275	1,964	0	4,890	4,908	3,497	1,411	735	5,643	-753	8,900	1.71
24	2012	2,682	620,000	19,954	2,600	269	1,925	0	4,794	4,785	3,399	1,386	129	4,914	-120	8,780	1.81
25	2013	2,641	620,000	19,649	2,507	260	1,857	0	4,624	4,614	3,252	1,362	173	4,787	-163	8,617	1.83
26	2014	2,596	620,000	19,314	2,413	250	1,787	0	4,450	4,450	3,114	1,336	171	4,621	-171	8,446	1.86
27	2015	2,621	620,000	19,500	2,387	248	1,768	0	4,403	4,496	3,188	1,308	603	5,099	-696	7,750	1.66
28	2016	2,650	620,000	19,716	2,364	245	1,751	0	4,360	4,365	3,086	1,279	115	4,480	-120	7,630	1.73
29	2017	2,610	620,000	19,418	2,280	236	1,689	0	4,205	4,202	2,952	1,250	155	4,357	-152	7,478	1.75
30	2018	2,566	620,000	19,091	2,195	227	1,626	0	4,048	4,032	2,815	1,217	152	4,184	-136	7,342	1.79
31	2019	2,590	620,000	19,270	2,170	224	1,608	0	4,002	4,049	2,866	1,183	456	4,505	-503	6,839	1.63
32	2020	2,618	620,000	19,478	2,149	222	1,592	0	3,963	3,917	2,767	1,150	101	4,018	-55	6,784	1.70
33	2021	2,579	620,000	19,188	2,073	214	1,536	0	3,823	3,753	2,638	1,115	132	3,885	-62	6,722	1.75
34	2022	2,535	620,000	18,860	1,996	207	1,478	0	3,681	3,586	2,507	1,079	128	3,714	-33	6,689	1.81
35	2023	2,559	620,000	19,039	1,973	204	1,462	0	3,639	3,579	2,538	1,041	425	4,004	-365	6,324	1.67
36	2024	2,587	620,000	19,247	1,954	202	1,448	0	3,604	3,444	2,441	1,003	93	3,537	67	6,391	1.79
37	2025	2,548	620,000	18,957	1,885	195	1,396	0	3,476	3,287	2,322	965	122	3,409	67	6,458	1.87
38	2026	2,504	620,000	18,630	1,814	188	1,344	0	3,346	3,126	2,199	927	118	3,244	102	6,560	1.99
39	2027	2,527	620,000	18,801	1,793	186	1,328	0	3,307	3,113	2,223	890	384	3,497	-190	6,370	1.88
40	2028	2,554	620,000	19,002	1,775	184	1,315	0	3,274	2,991	2,135	856	84	3,075	199	6,569	2.07
41	2029	2,515	620,000	18,712	1,712	178	1,268	0	3,158	2,856	2,031	825	112	2,968	190	6,759	2.21
42	2030	2,473	620,000	18,399	1,649	171	1,221	0	3,041	2,718	1,922	796	106	2,824	217	6,976	2.39
43	2031	2,495	620,000	18,563	1,629	168	1,207	0	3,004	2,714	1,944	770	347	3,061	-57	6,919	2.28

# 財政見通し【給付と負担の見直し案(A案)】

市十町村

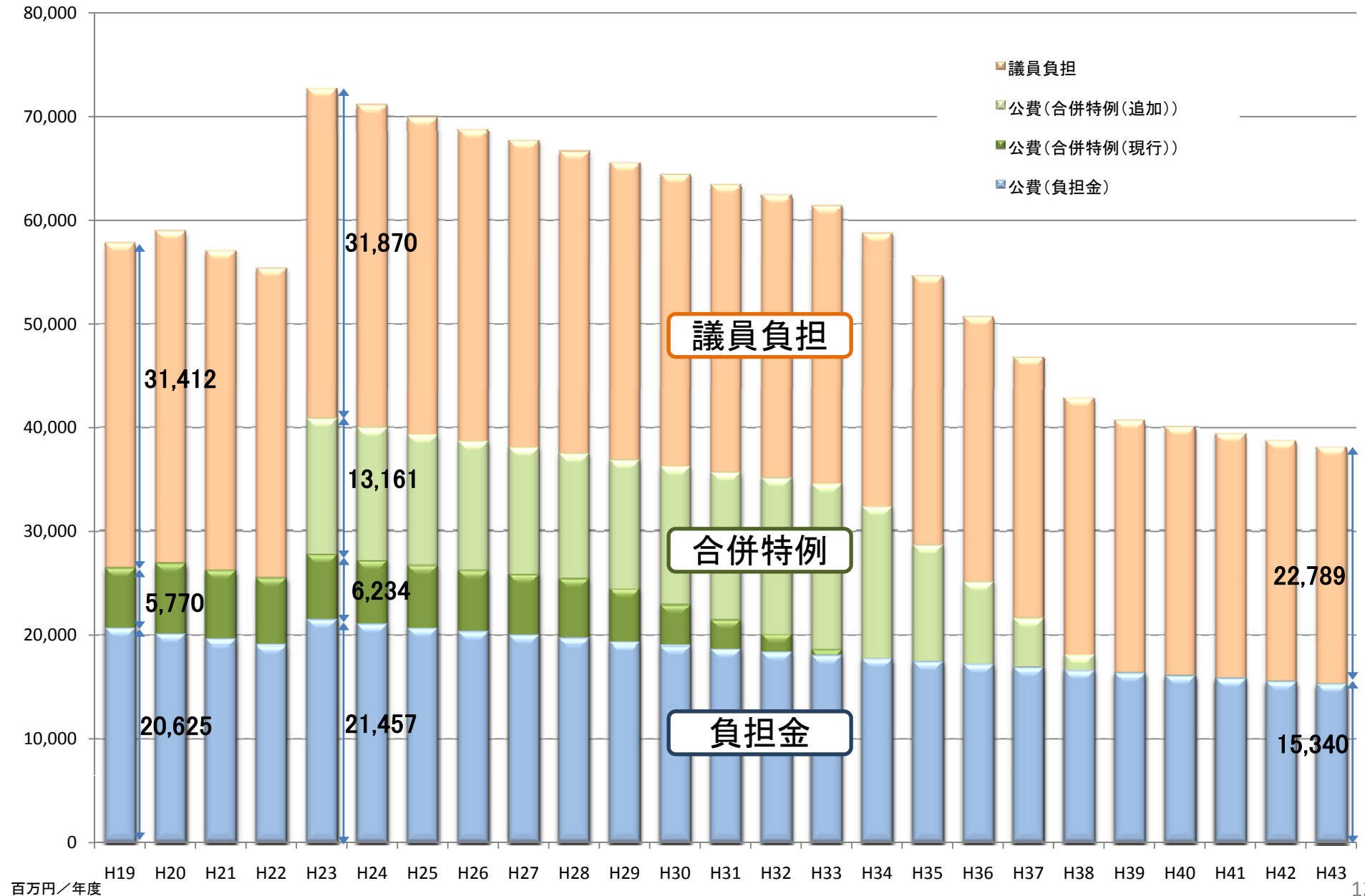
(23年度現価ベース)

年度		平均 会員数	平均 報酬月額	報酬総額 (年額)	収 入					支 出				差引差額	年度末 積立金 (B)	(B)/(A)		
平成	西暦				掛金 ①	特別掛金 ②	負担金 (本則) ③	激変緩和 措置 ④	利息	計	年金	退職年金	遺族年金				一時金	計 (A)
		人	円	百万円	百万円					百万円				百万円	百万円			
19	2007																51,019	
20	2008	35,422	353,384	150,103	24,034	4,392	18,026	6,760	498	53,710	64,591	50,089	14,502	1,286	65,877	-12,167	38,852	0.77
21	2009	34,306	355,363	146,293	23,407	4,140	17,555	6,583	213	51,898	64,525	49,476	15,049	1,502	66,027	-14,129	24,723	0.59
22	2010	33,242	356,409	142,173	22,748	4,026	17,061	6,397	142	50,374	63,796	48,419	15,377	1,630	65,426	-15,052	9,671	0.38
23	2011	32,582	355,351	138,936	24,244	6,799	20,088	10,806	0	61,937	58,095	44,013	14,082	2,929	61,024	913	10,584	0.16
24	2012	32,112	354,542	136,621	23,713	6,649	19,647	10,569	0	60,578	57,384	43,113	14,271	1,139	58,523	2,055	12,639	0.18
25	2013	31,801	354,174	135,156	23,340	6,545	19,339	10,403	0	59,627	56,053	41,627	14,426	1,386	57,439	2,188	14,827	0.22
26	2014	31,493	353,810	133,711	22,977	6,444	19,037	10,241	0	58,699	54,766	40,222	14,544	1,150	55,916	2,783	17,610	0.27
27	2015	31,189	353,446	132,283	22,618	6,344	18,741	10,081	0	57,784	54,772	40,146	14,626	2,237	57,009	775	18,385	0.31
28	2016	30,887	353,077	130,865	22,264	6,246	18,448	9,924	0	56,882	53,721	39,049	14,672	912	54,633	2,249	20,634	0.34
29	2017	30,589	352,709	129,468	21,917	6,149	18,160	9,768	0	55,994	52,273	37,599	14,674	1,350	53,623	2,371	23,005	0.38
30	2018	30,294	352,345	128,088	21,575	6,053	17,877	9,617	0	55,122	50,709	36,083	14,626	859	51,568	3,554	26,559	0.45
31	2019	30,001	351,984	126,718	20,025	4,126	15,776	8,253	0	48,180	50,266	35,739	14,527	2,213	52,479	-4,299	22,260	0.51
32	2020	29,711	351,620	125,364	19,712	4,062	15,531	8,124	0	47,429	48,914	34,531	14,383	970	49,884	-2,455	19,805	0.45
33	2021	29,425	351,256	124,028	19,405	3,999	15,289	7,998	0	46,691	47,351	33,160	14,191	1,036	48,387	-1,696	18,109	0.41
34	2022	29,141	350,894	122,705	19,102	3,936	15,050	7,873	0	45,961	45,628	31,680	13,948	1,031	46,659	-698	17,411	0.39
35	2023	28,859	350,535	121,393	18,805	3,876	14,815	7,750	0	45,246	44,900	31,234	13,666	2,129	47,029	-1,783	15,628	0.37
36	2024	28,581	350,175	120,101	18,513	3,816	14,585	7,629	0	44,543	43,423	30,069	13,354	985	44,408	135	15,763	0.35
37	2025	28,306	349,819	118,824	18,224	3,757	14,359	7,510	0	43,850	41,806	28,796	13,010	1,053	42,859	991	16,754	0.37
38	2026	28,032	349,463	117,554	17,938	3,699	14,134	7,394	0	43,165	40,090	27,460	12,630	998	41,088	2,077	18,831	0.41
39	2027	27,762	349,107	116,302	17,660	3,641	13,914	7,278	0	42,493	39,301	27,073	12,228	1,963	41,264	1,229	20,060	0.46
40	2028	27,495	348,746	115,065	17,386	3,585	13,697	7,164	0	41,832	37,892	26,081	11,811	916	38,808	3,024	23,084	0.52
41	2029	27,229	348,394	113,837	17,114	3,528	13,484	7,053	0	41,179	36,408	25,016	11,392	1,012	37,420	3,759	26,843	0.62
42	2030	26,967	348,040	112,627	16,848	3,475	13,274	6,944	0	40,541	34,896	23,904	10,992	928	35,824	4,717	31,560	0.75
43	2031	26,708	347,683	111,431	16,586	3,421	13,068	6,835	0	39,910	34,276	23,657	10,619	1,804	36,080	3,830	35,390	0.87



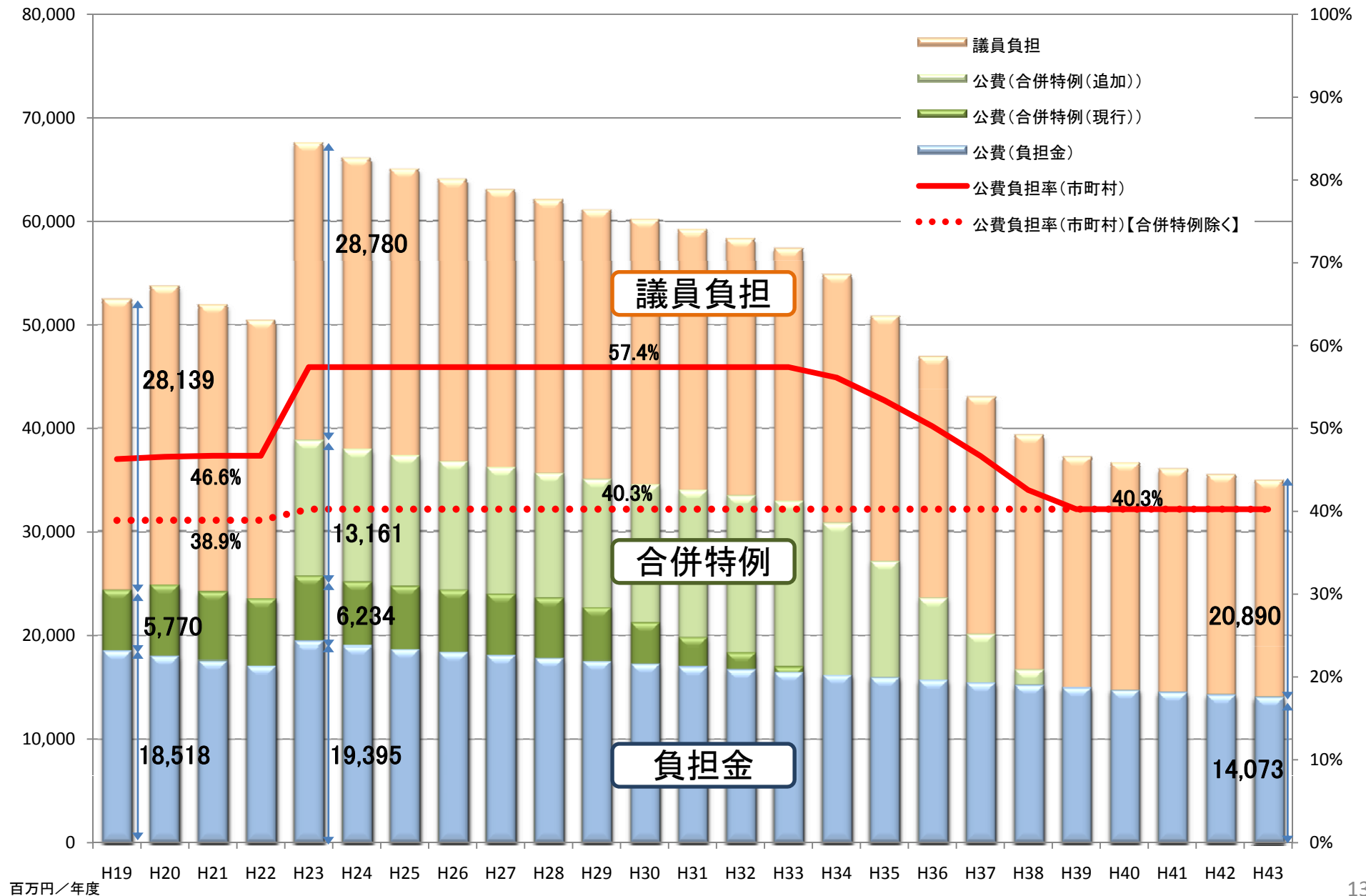
# 地方議会議員年金制度【給付と負担の見直し案(B案)】

## 【議員負担と公費負担の推移(都道府県+市町村)】



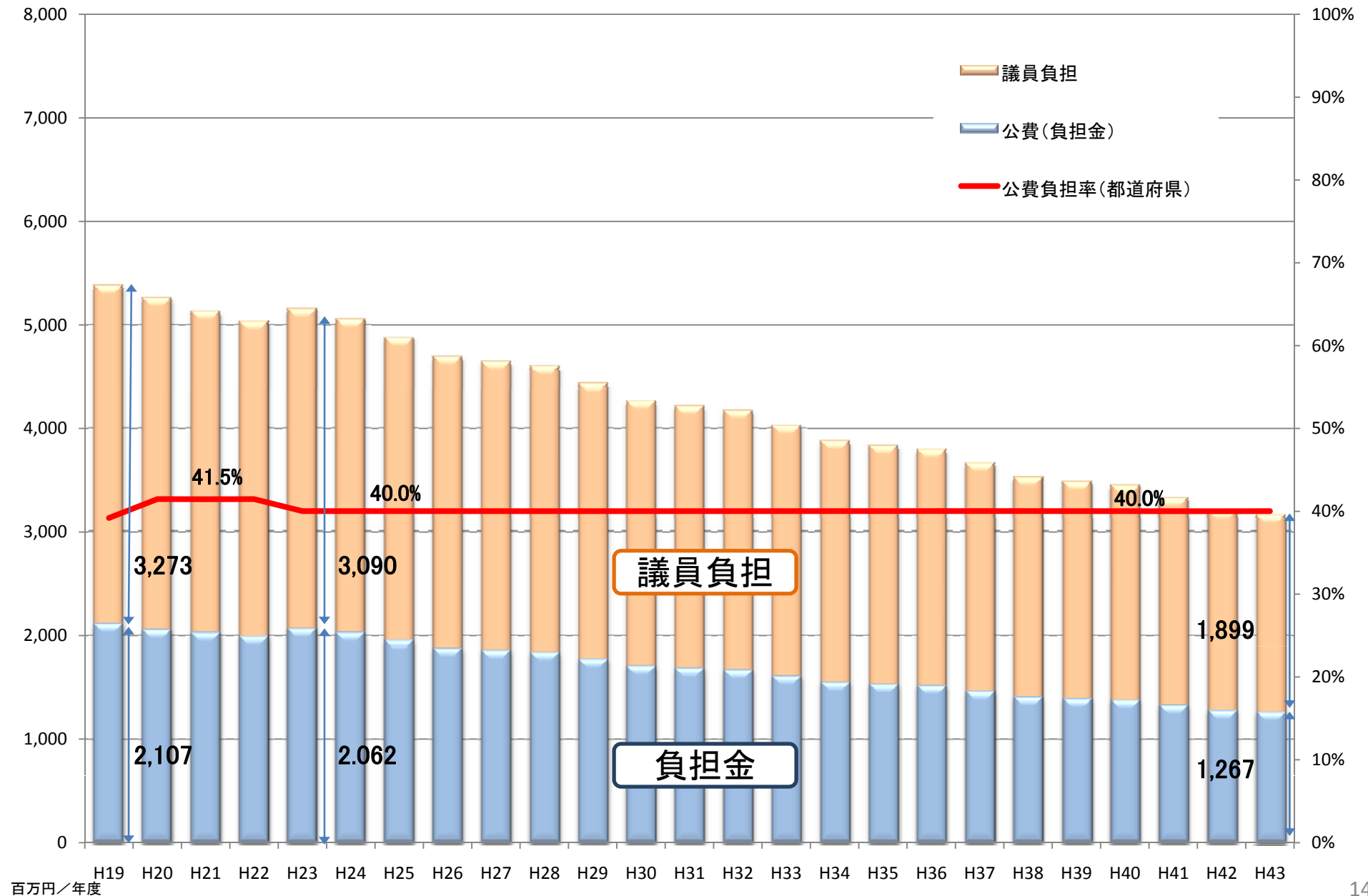
# 地方議会議員年金制度【給付と負担の見直し案(B案)】

## 【議員負担と公費負担の推移(市町村)】



# 地方議会議員年金制度【給付と負担の見直し案(B案)】

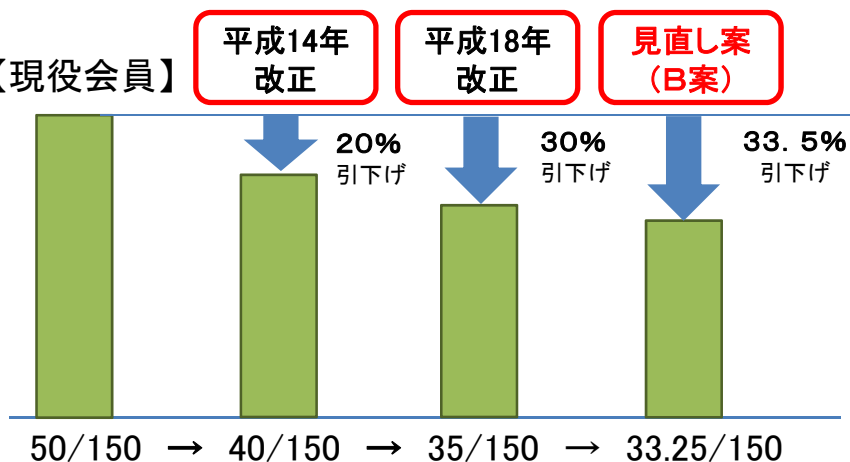
## 【議員負担と公費負担の推移(都道府県)】



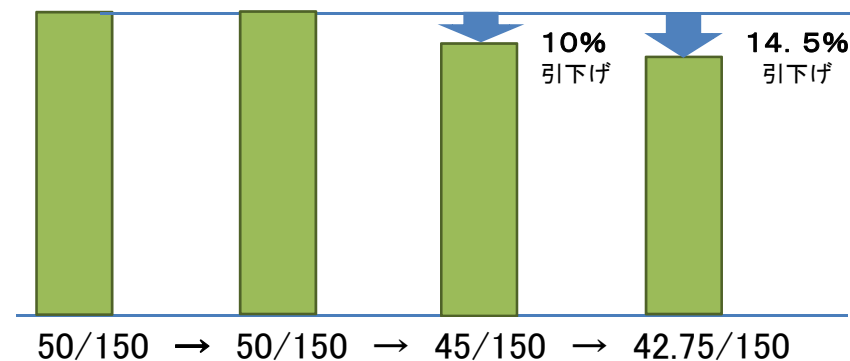
# 地方議会議員年金制度における給付と負担の見直し状況(B案)

## 給付の見直し

【現役会員】



【既裁定者】



※上記は、退職年金の「年金算定基礎率」「加算率」についても、同率で削減

【参考】

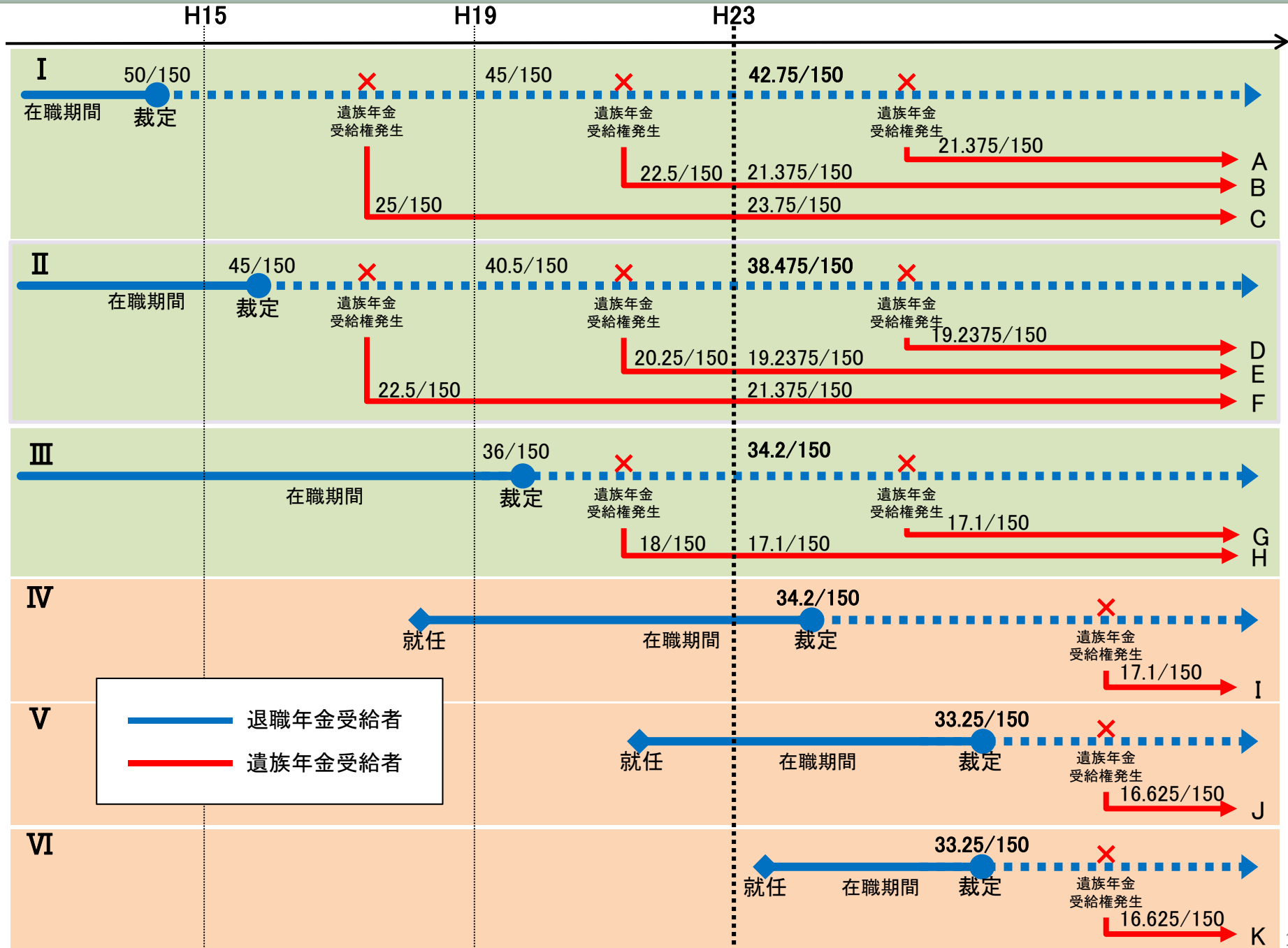
退職年金の額  
 = 平均標準報酬年額  
 × {年金算定基礎率/150 + 加算率/150 × (在職年数 - 12年)}

## 負担の見直し

	平成14年改正	平成18年改正	見直し案(B案)
<b>掛金率</b>			
都道府県	11% → 12%	→ 13%	→ 13.5%
市	11% → 13%	→ 16%	→ 17%
町村	13% → 15%	→ 16%	→ 17%
<b>特別掛金率</b> (期末手当に対する掛金)			
都道府県	0.5% → 2%	→ 2%	→ 4%
市	0.5% → 5%	→ 7.5%	→ 10%
町村	0.5% → 5%	→ 7.5%	→ 10%
<b>負担金率</b>			
都道府県	9.5% → 10%	→ 10%	→ 10.5%
市	9.5% → 10.5%	→ 12%	→ 14%
町村	9.5% → 11%	→ 12%	→ 14%
<b>【激変緩和分(合併特例)】</b> (市町村のみ)		4.5%	→ 14%



# 地方議会議員年金の給付水準の変遷【給付と負担の見直し案(B案)】



# 財政見通し【給付と負担の見直し案(B案)】

都道府県

(23年度現価ベース)

年度		平均 会員数	平均 報酬月額	報酬総額 (年額)	収 入					支 出				差引差額	年度末 積立金 (B)	(B)/(A)	
平成	西暦				掛 金 ①	特別掛金 ②	負担金 ③	利 息	計	年金	退職年金	遺族年金	一時金				計 (A)
		人	円	百万円					百万円				百万円	百万円	百万円		
19	2007															10,598	
20	2008	2,749	620,000	20,453	2,667	228	2,051	314	5,260	5,253	3,705	1,548	103	5,356	-96	10,502	1.98
21	2009	2,716	620,000	20,207	2,627	226	2,021	256	5,130	5,326	3,758	1,569	197	5,523	-393	10,109	1.90
22	2010	2,670	620,000	19,865	2,582	222	1,987	238	5,029	5,275	3,697	1,578	210	5,485	-456	9,653	1.84
23	2011	2,673	620,000	19,887	2,651	439	2,062	0	5,152	5,180	3,691	1,489	775	5,955	-803	8,850	1.62
24	2012	2,682	620,000	19,954	2,600	430	2,022	0	5,052	5,051	3,588	1,463	137	5,188	-136	8,714	1.71
25	2013	2,641	620,000	19,649	2,507	415	1,950	0	4,872	4,870	3,432	1,438	183	5,053	-181	8,533	1.72
26	2014	2,596	620,000	19,314	2,413	400	1,877	0	4,690	4,697	3,287	1,410	181	4,878	-188	8,345	1.75
27	2015	2,621	620,000	19,500	2,387	395	1,857	0	4,639	4,745	3,365	1,380	636	5,381	-742	7,603	1.55
28	2016	2,650	620,000	19,716	2,364	392	1,838	0	4,594	4,608	3,258	1,350	121	4,729	-135	7,468	1.61
29	2017	2,610	620,000	19,418	2,280	377	1,773	0	4,430	4,435	3,116	1,319	163	4,598	-168	7,300	1.62
30	2018	2,566	620,000	19,091	2,195	364	1,708	0	4,267	4,256	2,971	1,285	160	4,416	-149	7,151	1.65
31	2019	2,590	620,000	19,270	2,170	360	1,688	0	4,218	4,274	3,025	1,249	481	4,755	-537	6,614	1.50
32	2020	2,618	620,000	19,478	2,149	356	1,671	0	4,176	4,134	2,921	1,213	106	4,240	-64	6,550	1.56
33	2021	2,579	620,000	19,188	2,073	343	1,613	0	4,029	3,962	2,785	1,177	140	4,102	-73	6,477	1.60
34	2022	2,535	620,000	18,860	1,996	331	1,552	0	3,879	3,785	2,646	1,139	135	3,920	-41	6,436	1.65
35	2023	2,559	620,000	19,039	1,973	327	1,535	0	3,835	3,778	2,679	1,099	448	4,226	-391	6,045	1.52
36	2024	2,587	620,000	19,247	1,954	323	1,520	0	3,797	3,635	2,576	1,059	99	3,734	63	6,108	1.62
37	2025	2,548	620,000	18,957	1,885	312	1,466	0	3,663	3,470	2,451	1,019	130	3,600	63	6,171	1.70
38	2026	2,504	620,000	18,630	1,814	301	1,411	0	3,526	3,299	2,321	978	125	3,424	102	6,273	1.80
39	2027	2,527	620,000	18,801	1,793	297	1,395	0	3,485	3,287	2,347	940	405	3,692	-207	6,066	1.70
40	2028	2,554	620,000	19,002	1,775	294	1,381	0	3,450	3,157	2,254	903	89	3,246	204	6,270	1.87
41	2029	2,515	620,000	18,712	1,712	283	1,332	0	3,327	3,015	2,144	871	118	3,133	194	6,464	2.00
42	2030	2,473	620,000	18,399	1,649	273	1,282	0	3,204	2,870	2,029	841	112	2,982	222	6,686	2.17
43	2031	2,495	620,000	18,563	1,629	270	1,267	0	3,166	2,866	2,053	813	365	3,231	-65	6,621	2.07

# 財政見通し【給付と負担の見直し案(B案)】

市十町村

(23年度現価ベース)

年度		平均 会員数	平均 報酬月額	報酬総額 (年額)	収 入					支 出				差引差額	年度末 積立金 (B)	(B)/(A)		
平成	西暦				掛金 ①	特別掛金 ②	負担金 (本則) ③	激変緩和 措置 ④	利息	計	年金	退職年金	遺族年金				一時金	計 (A)
		人	円	百万円										百万円	百万円	百万円		
19	2007																51,019	
20	2008	35,422	353,384	150,103	24,034	4,392	18,026	6,760	498	53,710	64,591	50,089	14,502	1,286	65,877	-12,167	38,852	0.77
21	2009	34,306	355,363	146,293	23,407	4,140	17,555	6,583	213	51,898	64,525	49,476	15,049	1,502	66,027	-14,129	24,723	0.59
22	2010	33,242	356,409	142,173	22,748	4,026	17,061	6,397	142	50,374	63,796	48,419	15,377	1,630	65,426	-15,052	9,671	0.38
23	2011	32,582	355,351	138,936	23,551	5,229	19,395	19,395	0	67,570	61,324	46,459	14,865	3,092	64,416	3,154	12,825	0.15
24	2012	32,112	354,542	136,621	23,035	5,114	18,970	18,970	0	66,089	60,571	45,508	15,063	1,202	61,773	4,316	17,141	0.21
25	2013	31,801	354,174	135,156	22,674	5,034	18,672	18,672	0	65,052	59,168	43,940	15,228	1,464	60,632	4,420	21,561	0.28
26	2014	31,493	353,810	133,711	22,321	4,958	18,381	18,381	0	64,041	57,809	42,457	15,352	1,214	59,023	5,018	26,579	0.37
27	2015	31,189	353,446	132,283	21,973	4,880	18,095	18,095	0	63,043	57,814	42,376	15,438	2,362	60,176	2,867	29,446	0.44
28	2016	30,887	353,077	130,865	21,629	4,804	17,812	17,812	0	62,057	56,706	41,219	15,487	962	57,668	4,389	33,835	0.51
29	2017	30,589	352,709	129,468	21,290	4,729	17,533	17,533	0	61,085	55,176	39,687	15,489	1,424	56,600	4,485	38,320	0.60
30	2018	30,294	352,345	128,088	20,959	4,656	17,260	17,260	0	60,135	53,527	38,088	15,439	907	54,434	5,701	44,021	0.70
31	2019	30,001	351,984	126,718	20,632	4,585	16,991	16,991	0	59,199	53,058	37,724	15,334	2,337	55,395	3,804	47,825	0.79
32	2020	29,711	351,620	125,364	20,310	4,512	16,725	16,725	0	58,272	51,631	36,449	15,182	1,023	52,654	5,618	53,443	0.91
33	2021	29,425	351,256	124,028	19,993	4,443	16,465	16,465	0	57,366	49,980	35,001	14,979	1,093	51,073	6,293	59,736	1.05
34	2022	29,141	350,894	122,705	19,682	4,374	16,209	14,588	0	54,853	48,162	33,439	14,723	1,089	49,251	5,602	65,338	1.21
35	2023	28,859	350,535	121,393	19,374	4,306	15,955	11,168	0	50,803	47,395	32,970	14,425	2,246	49,641	1,162	66,500	1.32
36	2024	28,581	350,175	120,101	19,072	4,240	15,707	7,854	0	46,873	45,836	31,740	14,096	1,040	46,876	-3	66,497	1.42
37	2025	28,306	349,819	118,824	18,776	4,175	15,462	4,639	0	43,052	44,127	30,395	13,732	1,111	45,238	-2,186	64,311	1.47
38	2026	28,032	349,463	117,554	18,483	4,109	15,222	1,522	0	39,336	42,317	28,986	13,331	1,052	43,369	-4,033	60,278	1.48
39	2027	27,762	349,107	116,302	18,195	4,046	14,984	0	0	37,225	41,483	28,577	12,906	2,071	43,554	-6,329	53,949	1.38
40	2028	27,495	348,746	115,065	17,912	3,983	14,751	0	0	36,646	39,997	27,530	12,467	967	40,964	-4,318	49,631	1.32
41	2029	27,229	348,394	113,837	17,633	3,921	14,521	0	0	36,075	38,430	26,405	12,025	1,068	39,498	-3,423	46,208	1.26
42	2030	26,967	348,040	112,627	17,358	3,861	14,295	0	0	35,514	36,833	25,231	11,602	978	37,811	-2,297	43,911	1.22
43	2031	26,708	347,683	111,431	17,089	3,801	14,073	0	0	34,963	36,180	24,971	11,209	1,905	38,085	-3,122	40,789	1.15

## 「給付と負担の見直し案」における留意点について

(留意点)既裁定者の給付引き下げは、憲法上の財産権との観点から許容されるか。

- 平成18年改正において、既裁定者の給付を10%引き下げ(50/150→45/150)
- 今回は、既裁定者の給付をさらに
  - ・A案で10%(H18改正前比:19%引下げ(45/150→40.5/150))
  - ・B案で5%(H18改正前比:14.5%引下げ(45/150→42.75/150))
- 加えて、前回、引き下げをしなかった遺族年金の既裁定者についても、A案で10%引下げ、B案で5%引き下げ
- これらの措置は、憲法第29条に違反するか。最高裁判決の「その内容を変更する程度」として、許容される範囲か。

### 【参考1】日本国憲法

- 第二十九条 財産権は、これを侵してはならない。
- 2 財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める。
  - 3 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

### 【参考2】最高裁昭和53年7月12日大法廷判決

#### <事案>

農地法第80条第2項に基づく国有農地の売払いについて、事後の法律により売払いの対価を引き上げたことが、財産権の侵害に当たるかが争われた事案。

#### <判決(抄)>

「法律でいったん定められた財産権の内容を事後の法律で変更しても、それが公共の福祉に適合するようにされたものである限り、これをもって違憲の立法ということができないことは明らかである。」

「そして、右の変更が公共の福祉に適合するようにされたものであるかどうかは、いったん定められた法律に基づく財産権の性質、その内容を変更する程度、及びこれを変更することによって保護される公益の性質などを総合的に勘案し、その変更が当該財産権に対する合理的な制約として容認されるべきものであるかどうかによって、判断すべきである。」



## 既裁定者の給付の引下げについて

○平成18年検討会において整理した考え方は下記のとおりであり、さらなる既裁定者に対する給付の引下げを行う今回の案について、「ii)財産権の内容を変更する程度」の観点からどのように考えるか。

### ○給付の引下げと財産権の保障との関係について

憲法で保障された財産権との関係で、既裁定者に対する給付の引下げが認められるためには、判例に示された基準(i)財産権の性質、ii)財産権の内容を変更する程度、iii)財産権の内容を変更することによって保護される公益)の観点からの検討が必要であり、それぞれの基準について、次のようなことが言えるものとする。

#### i)財産権の性質

地方議会議員年金は、公的年金とは別に、地方議会議員の任務の重要性を勘案して政策的に設けられた互助年金であり、財源についても、政策的な公費負担をしていることから、生活の安定という目的ばかりでなく、政策的な性格を有する年金である。

#### ii)財産権の内容を変更する程度

仮に、給付を1割程度引き下げたとしても、引下げ幅は、世帯主が65歳以上の世帯の平均所得の約1.6~4.9%にとどまることから、一般的には既裁定者の生活に与える影響は大きくないものと言える。

#### iii)財産権の内容を変更することによって保護される公益

既裁定者に応分の負担を求めることで、現役会員の負担能力の限界を超える掛金の引上げや、現役世代と受給者世代との間で給付と負担に関する著しい不公平が発生すること、公費負担が増大することを防ぎ、また、制度の破綻により受給権が意味を失うことを回避することができる。このことは、結果として既裁定者の権利を保護することにつながる。

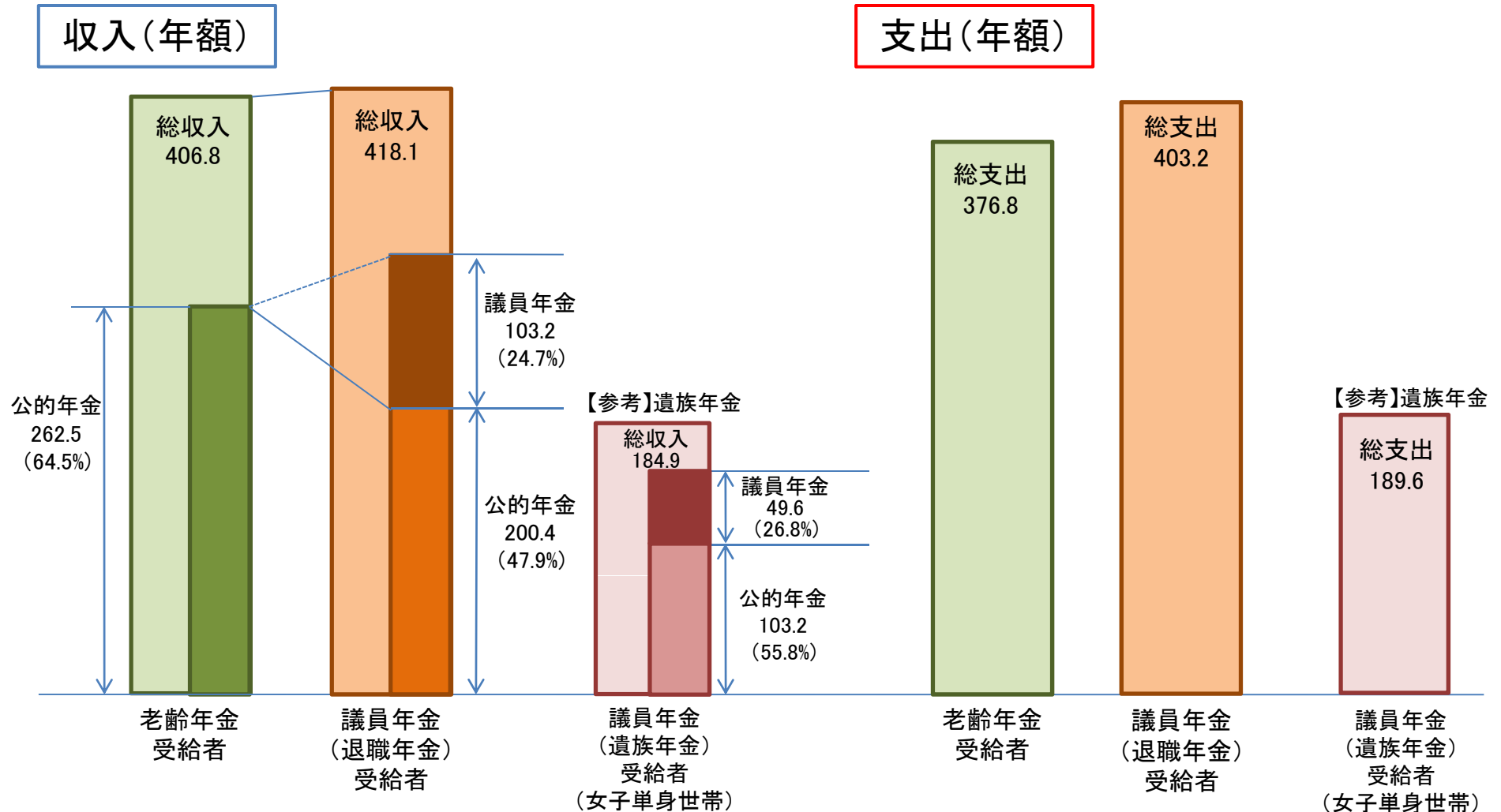
以上の検討を踏まえると、きわめて厳しい地方議会議員年金の年金財政の状況の下で、現役会員の負担を更に引き上げること、現役会員の給付を更に引き下げること、共済会の財政単位の在り方についても見直しを行うことなど、取りうる対応策を十分とった上で、既裁定者に対する給付を1割引き下げること、憲法上も許容されるものと考えられる。

(地方議会議員年金制度検討会報告(H18.2)より)

## 既裁定者の給付の引下げについて

- 第3回検討会における地方議会議員年金受給者の調査結果によれば、仮に10%給付引き下げを行えば、退職年金受給者(夫婦世帯)の平均総収入の約2.5%、遺族年金受給者(女子単身世帯)の平均総収入の約2.7%になるが、既裁定者の生活に与える影響をどのように考えるか。

### 【議員年金(退職年金)受給者(夫婦世帯)の状況<収入・支出>】



※アンケート調査では、1ヶ月平均の支出額であるため、便宜的に12を乗じて年額とした。